

## 大学運営会議議事録

開催日 令和6年11月7日(木) 午後2時30分から午後3時03分まで  
及び場所 特別会議室 Web (ZOOM) 会議同時実施

出欠状況 出席:31名 欠席:9名

### 1 報告事項

(1) 法人予算の現状と令和7年度の見込み

(2) 令和7年3月卒業予定者の進路状況

① 静岡県立大学

② 静岡県立大学短期大学部

(3) メールサーバ更新に伴う電子メールサービスの利用停止

(4) 地域経営研究センター「ビジネスセミナー」開催

(5) 令和6年度 静岡県立大学健康イノベーション教育プログラム セミナー開催

### 2 その他

(1) 教員の休暇申請電子化

・ 前回議事録(案)の確認

令和6年10月の大学運営会議議事録(案)について、案のとおり承認された。

### 1 報告事項

(1) 法人予算の現状と令和7年度の見込み (説明者: 影島事務局長)

先月の大学運営会議において、法人の財務状況は厳しい状況であること及び研究費等の適切な執行依頼について報告した。

本日は、先月の大学運営会議において触れた法人予算の現状及び来年度の予算要求について、具体的な内容を担当室から説明する。

(説明者: 向後経営財務室長)

1 令和6年度当初予算のうち、収入は、県からの運営費交付金、授業料等自己収入、県からの施設整備等事業費補助金、受託研究費等の外部資金に加え、不足分は、目的積立金取崩収入により構成されており、合計額は78億7,000万円である。収入のうち、運営費交付金は58.8%と大きな割合を占めており、次いで授業料等自己収入が26.8%となっており、2項目合計で約85%を占めている。本項目の収入額は毎年おおむねの金額が決まっており、令和7年度も抜本的な収入増の見込みはない。

支出は、人件費、教育研究経費、一般管理費、施設整備費、外部資金事業費により構成されており、合計額は収入同様に78億7,000万円である。支出のうち、義務的経費である教職員人件費が57.5%と大きな割合を占めており、その他で削減が困難である光熱水費、清掃や警備などの委託費などからなる一般管理費は11.0%である。施設整備費3億6,400万円(4.6%)及び外部資金事業費5億7,900万円(7.4%)は、収入の施設整備等事業費補助金及び外部資金と同額であるが、本2項目は、収入があった分だけ事業を行えるという性質の内容であることから、義務的経費の人件費及び優先的に予算を確保する必要がある一般管理費が増えた場

合は、教育研究経費で支出予算の調整を行わなければならない、法人裁量の余地は、非常に少ない状況である。

2 令和6年度収支見込みは、10月末現在で事務局内により試算した結果である。

支出は、今年度の光熱費高騰の影響により、当初予算の光熱費から約6,600万円不足する見込みであり、今年度の県からの支援金は見込めないことから、各事業の執行残から支出する。また、先日発表された県の人事委員会勧告により、職員給与は4月に遡って差額支給となるため、差額約8,000万円についても各事業の執行残から支出する。

収入は、当初予算と同程度の見込みであり、県には引き続き支援金を要望するが、予算執行に留意いただき、不要な支出は控えるとともに、光熱費や人件費の財源とするための経費節減をお願いする。

3 令和7年度当初予算の収支見込みについて、収入・支出ともに、運営費交付金のうち、県から実費を交付される退職金等の特殊分、収入額に応じて事業実施可能となる補助金、外部資金を除いて作成している。

支出の管理業務委託費には、設備、警備、清掃のほか、大学施設に欠かせない動物飼育室、図書館などの管理費用が含まれており、その他の区分には、学務情報システム、ユニバーサルパスポートの維持、全学パソコン実習室のパソコン更新費用などが含まれている。

人件費、修繕費、光熱費に加え、上記事業はシーリング対象外とし、必要額を確保するため、令和6年度当初予算と比較し、人件費や光熱費などのシーリング対象外経費が増大した分は、シーリング対象経費で吸収しなければならない。なお、静岡県立総合病院の実習経費負担金、学生健康診断費用、就職相談業務などは、一律のシーリングで扱うことは困難と判断し、令和6年度当初予算と同額の委託費（シーリング対象外経費）とした。

シーリングに当たっての具体的な数値設定について、3つの案を策定した。

案1は、例年どおりの予算計上方法とする。現時点で計画に含まれている教員全員が4月から採用された額を計上し、光熱水費は、本年度の決算見込額と同額で計上した。本来は案1の計上方法が望ましく、収支差額は1億7,900万円余となり、委託費以外の事業で29.6%の減額が必要となる。

案2は、案1がシーリング数値として現実的ではないという判断の下、人件費について実態に即した内容で策定した。過去2年の人件費の実績は、公募中教員の約6割が4月1日採用、残りの約4割が年度途中での採用であったため、来年度公募中の26人のうち15人が4月1日採用、残りの11人が10月1日採用で予算計上し、人件費予算を圧縮した。この場合の収支差額は、1億1,600万円余となり、委託費以外の事業で19.2%の減額が必要となる。ただし、本案は予算編成上のテクニックの話であり、4月1日に教員26人を採用できないという意味ではないが、その場合は教育研究経費を削減し、捻出することが必要となる。

案3は、案2でも事業が立ち行かない可能性が高いと判断し、案2と同様に教員人件費の調整に加え、光熱費を令和6年度当初予算と同額とした内容で策定した。本案は、光熱水費の単価が来年度も同額であった場合に、年間見込みで約6,600万円不足する額しか計上できていない状態で、年度末の他事業の執行残から工面するという案である。この場合の収支差額は、5,000万円余となり、委託費以外の事業で8.4%の減額が必要となる。

以上により、案1及び案2の支出予算の計上額削減は困難であると考え、案3の予算案を基に支出予算要求の基準を設定した。シーリングの内容は、支出を約5,000万円削減する必要が

あるため、委託費は令和6年度と同額、委託費以外の経費は8%減のシーリングを設定する。なお、委託費以外の経費は、入試経費、広報経費及び教育研究経費も含んでいる。

また、シーリング対象外経費も、目的、必要性、効果などについて個別にヒアリングを行い、必要額を精査する。

昨年度は、入試経費、広報経費及び教育研究経費についても委託費以外の経費に含め、10%の削減を依頼したが、今年度は、当初予算に必要額を満額計上しないなどの内容としても、厳しい状況であるため、協力をお願いする。なお、本内容は、11月27日の経営審議会において審議する予定である。

## (2) 令和7年3月卒業予定者の進路状況

### ① 静岡県立大学（説明者：東野キャリア支援センター長）

令和7年3月卒業予定者の10月31日現在における就職内定状況は、学部94.2%、大学院91.6%、大学全体93.8%であり、昨年同時期と比較すると若干低調だが、高い内定率を維持している。

令和7年3月卒業予定者に対して提出された求人件数は、9月30日現在において34,048件であり、前年同時期と比較して大幅に増加した。増加理由は、人手不足による企業の採用意欲向上を背景に学生優位の売り手市場であり、本学における求人件数、内定率ともに高水準であるため、企業の採用意欲の高まりが背景にあると考える。求人内訳は、オンラインによる求人件数が33,195件、紙媒体による求人件数が853件である。

今年度の新たな取組は、予約制の個別相談とは別に学生が気軽にキャリア支援センターを利用できるよう、毎週水曜日限定で予約不要の相談対応を実施している。水曜日利用者数は、10月末時点で77件の実績がある。

現状の課題は、学生の進路先が決定した場合に進路報告書の提出を求めているが、確認方法が紙媒体での報告のみであるため、学生の就職活動状況をリアルタイムで確認することが困難であるということが問題であると考えており、状況未把握の学生も多く、進路把握率も前年同期と比較し低調である。現状は、ユニバーサルパスポートによる学生配信及びキャリア支援委員及び担当教員の活動、声掛けにより進路把握に努めているが、進路把握率低調の要因は、学生がキャリア支援センターを訪問し、進路報告書に記入するという労力であると考えており、自宅などから容易に報告できるシステムを整備することで、進路把握率向上及び学生の利便性向上を図ることができると考えている。その他の就職活動支援を含め、今後はDX化対応を検討していく予定であり、システム化のための予算要求を継続的に行う。

今後も未内定者の状況把握に努め、引き続き個別相談や求人情報の紹介等を行い、学生の就職活動支援に取り組んでいく。

### ② 静岡県立大学短期大学部（説明者：鈴木キャリア支援センター分所長）

短期大学部各学科の状況について、歯科衛生学科、社会福祉学科 社会福祉専攻及び介護福祉専攻、こども学科、全体の卒業予定者は105名である。このうち、就職希望者は98名であり、現在の就職内定者は61名、内定率は62.2%となっており、前年度と同水準である。

各学科別の状況について、歯科衛生学科は、県内の歯科医院を中心に就職内定を得ており、前年と比較して就職内定率が大幅に増加している。

社会福祉学科は、社会福祉法人等の就職等を視野に入れて就職活動を行っているが、10月までは学生実習が継続するため、現在は就職活動中の学生が多い状況であり、就職内定率についても低い数値となっている。

こども学科は、保育士、幼稚園教諭等を中心に、9名の公務員採用が決まっており、その他は、7名の進学希望者がいる。進学希望者は、4年制大学の3年次編入や短期大学専攻科等へ進学し、学士号を取得するなどの選択によるものであり、進路変更によるものではない。

求人件数の推移において、若干の減少は見られるが、短期大学生の就職活動に影響のある数字ではないと考えている。

キャリア支援センターの取組状況は、短期大学部全体でのガイダンスのほか、各学科の特性に応じたガイダンスや個別相談等の展開を実施している。全学生対象のイベントは、各学科で8割以上の参加があり、ガイダンスを有効活用できていることが確認できる。

社会福祉学科の学生の内定率が低い状況について、短期大学部は一般企業への就職希望者が少数であり、医療法人や社会福祉法人等の就職採用スケジュールは、年間を通じて行われるなど、一般企業と異なる就職活動となるため、リクルートの就職内定状況調査と比較することは難しいが、現状の内定率、今年度の求人状況、ガイダンスの様子では、最終的に例年並みの内定率となることを予測している。

今後も就職活動の早期化傾向に注視し、学生の就職活動支援に取り組む。

### (3) メールサーバ更新に伴う電子メールサービスの利用停止（説明者：湯瀬情報センター長）

現在大学内で利用しているメールサーバは、2018年度から現在まで約6年間稼働しており、今年12月には、次期メールサーバへの更新作業を行う予定である。

メールサーバの更新作業に伴い、12月10日（火）午後6時から午後10時頃、12月21日（土）午前9時から12月22日（日）午後7時頃まで、メールサーバの更新作業等を行うため、学内の電子メールサービス（Webメール、アクティブメール等）を停止する。なお、電子メールサービスの利用停止時間に関しては、若干変更される可能性がある。また、不測の事態に備え、作業予備日を令和7年1月11日（土）から1月13日（月・祝）に設定する。

利用停止時間帯に外部から送信されたメールは受信できず、利用再開後に再送される形となっているが、再受信に当たっては遅延が生じるため、承知いただきたい。また、メールサーバ更新後は、データ等引越し作業、その他メール設定等の作業が発生するため、改めて作業方法等について周知する。

### (4) 地域経営研究センター「ビジネスセミナー」開催（説明者：岩崎学長補佐）

地域経営研究センターでは、12月7日（土）午後1時半から、草薙キャンパスにおいてビジネスセミナー「顧客の心をつかむお店をつくろう！」を開催する。

本セミナーは、地域商業をいかに活性化するかという点に着目し、人口減少やネット販売増加の影響による全国的な地域商業の衰退を打破するべく、セミナーで検討しようと考えている。開催概要について、開催方法は、講演と対談の形式で実施する。講師は、山梨県の株式会社ひまわり市場 代表取締役 那波秀和氏に務めていただく。タイトルは、「小さな田舎のスーパーマーケットの日本一への挑戦」というテーマで講演いただく。

ひまわり市場は、八ヶ岳山麓のスーパーマーケットであり、現在では地元客はもとより、全

国から訪問客がある人気店である。貴店は大手スーパーマーケット、全国チェーンのコンビニエンスストアからの視察依頼を受けるほど魅力のある店であり、メディアへの出演もある。

本セミナーのポイントは3つあり、1つ目は、小規模を強みに変える発想について、ひまわり市場は、店舗数が1店舗の小さなスーパーマーケットであるが、全国の大手流通にも引けを取らない戦略を持っており、小ささを強さに変える方策について考える。地域小売業の99%は中小企業であり、この発想は地域商業の参考になると思う。

2つ目は、美味しさの伝え方について、ひまわり市場は食品の美味しさの伝え方が非常に上手いと感じている。一方の静岡の企業は、ものづくりの技術や食品等の美味しさに自信はあるが、伝え方に悩む企業が多い印象である。ひまわり市場は、美味しさを言葉にする、文字にすることに長けており、美味しさの伝え方について考える。

3つ目は、小売業のイノベーションについて、従来の小売は、仕入れて販売するに留まっていたが、現代では単に仕入れて売だけの小売の需要は低いことから、小売と何かを掛け算し、新たな価値をいかに生み出すかということについて考える。

地域経営研究センターで申込を受け付けており、多くの教職員、学生に参加いただきたい。

<意見>

・定員はあるか。(議長)

<回答>

・定員は100名としている。(説明者)

<意見>

・静岡の中山間地でも、かなり良いものを作っているが、なかなか思ったように売れないという悩みは多い気がする。(議長)

<回答>

・食品等においては、例えば、お茶業界でも美味しさに自信のある企業は8割程度あるが、売れ行きに関して悩みを抱えている企業も8割程度あり、美味しさをいかに伝えるかということが、今後の食品ビジネスや小売業のポイントになると思う。(説明者)

#### (5) 令和6年度 静岡県立大学健康イノベーション教育プログラム セミナー開催

(説明者：酒井副学長)

11月26日(火)に健康イノベーション教育プログラムのセミナー「清水のミカンはマグロで育つ」というテーマで開催する。

ミカンとマグロの産業は、缶詰産業と密接に関係しており、ある種の生態系を作っている。その生態系が成立する背景は、技術的要因以外にも静岡の文化が関わっており、そのような社会的・歴史的な背景を踏まえ、みかん農家の青木農園及びみかん残渣から飼料や肥料を作る伊豆川飼料株式会社から事例紹介をいただく。その後、食品栄養科学部教員3名を含め、専門的な話を交えたパネルディスカッションにより、静岡の産業について考えたいと思う。

今年度の対象者は、学生を含めた一般向けに開放しており、学生にもぜひ参加いただきたいため、学生への周知の協力をお願いする。

## 2 その他

### (1) 教員の休暇申請電子化（説明者：大村総務部長）

休暇申請の電子化について、連絡と依頼をする。

現在は、事務局職員以外の教員の年次有給休暇、夏季休暇などの申請及び取得は、総務室に備えつけの紙の年休簿に申請者が記載し、押印の上総務室に提出するという手順になっている。提出後は、総務室が決裁権者の各学部長に押印いただき、承認を得るという手続きを行っているが、令和7年1月1日からは本手続きについて電子化することとした。

電子化後は、申請者は自席のパソコンから就労システムにログインいただき、休暇内容を入力の上申請し、決裁権者の各学部長は、自席のパソコンから同システムにログインし、承認処理を行っていただくという手順に変更となる。

本件について、11月中旬に別途教員宛てに周知し、同システムへのログイン方法などのマニュアルの配付を行う。なお、決裁権者の各学部長、副学部長には、個別に操作手順の説明をさせていただきます予定である。

担当：経営財務室 市野 雄基